

研究成果発表(学会発表・論文発表)者の利益相反申告書

※注意

- ・本申請書には、発表者全員に関する情報を取りまとめて記載してください。
- ・企業・組織・団体とは、歯科医学研究に関連する営利を目的とした企業、法人組織、団体
- ・研究成果発表に関連して、開示すべき利益相反関係にある内容を項目ごとに記載する(学会発表であれば抄録提出日、論文発表であれば原稿提出日から遡って過去1年間以内の利益相反状態を申告すること)。

発表日 / 発表大会名	西暦 年 月 日 / ()	
発表者名 (全員)		
発表タイトル		
申告すべき事項	該当の有無	該当がある場合、①該当発表者名、②該当事項の概要、③金額、④企業・組織・団体名などを具体的に記載してください。
1 研究に関する企業、法人や営利を目的とした組織(以下、団体という)から役員、顧問報酬として支払われた金額(1つの団体から、年間100万円以上の報酬を受け取っている場合について、その団体の名称と金額)	有・無	
2 株の保有の有無と、その株式から得られる利益(1つの企業の株式から、年間100万円以上の利益を取得した場合及び当該発行済株式数の5%以上保有している場合について、その株式名、株式数、株価及び利益金額)	有・無	
3 団体から、特許権使用料として支払われた金額のうち、1つの特許権使用料として年間100万円以上の場合について、その団体の名称と金額	有・無	
4 団体から、会議の出席に対して、研究者の拘束した時間・労力に対して日当(講演料等)として支払われた金額のうち、1つの団体から年間50万円以上の場合について、その団体の名称と金額	有・無	
5 団体から、パンフレットなどの執筆の原稿料(執筆料)として支払われた金額のうち、1つの団体から年間50万円以上の場合について、その団体の名称と金額	有・無	
6 団体から、研究費として支払われた金額のうち、1つの団体から総額が年間200万円以上の場合について、その団体の名称と金額	有・無	
7 団体から、奨学寄付金(奨励寄付金)として支払われた金額のうち、1つの団体から申告者の所属機関に対する総額が年間200万円以上の場合について、その団体の名称と金額	有・無	
8 1つの団体から受けたその他の報酬(旅行、贈答品等)が、年間10万円以上の場合について、その団体の名称と金額	有・無	
9 企業・組織や団体がスポンサーとなる寄付講座に所属している場合について、その団体の名称と金額	有・無	

なお、本申告書は、研究成果発表後2年間保管されます。

申請日 : 西暦 年 月 日

代表発表者(自署) :

印